



2010年 秋号

札幌市議会議員

高橋かつとも 市政だより

■発行/高橋克朋政務調査会室
〒001-0908 札幌市北区新琴似8条5丁目1 TEL.011(761)-2221・FAX.011(763)8977
■発行日/2010年11月

多くの政策課題を抱える上田市政に指摘や提言

景気の浮揚は自動車専用道路、公共施設の耐震化などで



札幌市議会議員
高橋 かつとも

第三回定例市議会

第三回定例市議会は九月二十一日招集され、十月二十九日まで三十九日間の日程で、総額四十六億九千八百八十九万円の補正予算案など十八議案を審議しました。上田市政は多くの政策課題を抱えており、自民党は平成二十二年各会計歳入歳出決算やその他の議案について四十項目近くの指摘や提言を行いました。

景気と雇用の落ち込みが著しい中で、札幌市の経済を底支えている公共事業の削減は限界にきています。今後は、**高速道路と都心**を結ぶ**自動車専用道路をはじめ、公共施設の耐震化などで景気浮揚を図る必要がある**と思います。また、**企業を活性化させ、市民が働ける場を増やさなければなりません**。そのためには**戦略的ビジョンに基づく産業振興に予算を重点配分**していくべきです。

会期中の十月二十四日に厚別区の市議補欠選挙が行われ、自民党公認の川田匡桐さんが初当選しました。これによりわが党派議員は二十二人になり、市議会第一会派の座を回復しました。

◆自民党が指摘・提言した主な内容◆

市民評価

「廃止」「廃止を含む見直し」とされた市民利用施設の廃止・見直しを判断する際には、市民にしっかりと説明責任を果たすことを求める。

市長の対中国外交

長年にわたり多額の予算と人材を投入してきたが、中国政府との間になんの外交ルートがまだ構築できていない。

ごみ問題

「家庭ごみ手数料収入」は環境税ともいえることから、環境を視点とする街づくりに向けた新たな市民サービスの向上に資する事業に充てるべきだ。

学校給食費未納問題

収納事務を学校から教育委員会に全面的に移管し、実践体制を強化し、未納対策に真剣に取り組んでいくことを求める。

教職員の服務規律実態調査

憲法に対する違法性がない旨を校長等管理職と一般教員に周知徹底する。同実態調査に伴う会計検査院の検査に対する適切な対応と子ども達に影響がないよう慎重な配慮を望む。

認定子ども園計画

新設幼稚園に保育機能を兼ね合わせる二体型ではなく、既存幼稚園に保育機能を備えることができる併設型の仕組みづくりを進めていくよう求める。

住宅エコリフォーム補助制度

有効に市民に利用されるよう適用条件の緩和や手続きの簡素化に配慮するなど、経済波及効果の視点を立ちさらなる改善・見直しを要請する。

がん治療

がん診療連携拠点病院である市立札幌病院に、外来化学療法室の運営体制を含めさらなる病床数の拡充に取り組まれるよう要請する。

点字ディスプレイ

福祉の増進に資する給付事業の目的に沿った視点で、単独の視覚障がい者にも給付拡大が実現されることを強く求める。

高齢者緊急通報システム

わが党派は、より効果的な高齢者緊急通報システムの構築を図るよう過去より提案し続けており、モデル事業を注視していく。

老人クラブ活動費補助金

近隣の互助機能の役割を担っている老人クラブが有機的な団体として発展していくための継続的な支援を強く求める。

健康づくり事業

健康づくりに取り組むための環境の整備・支援が、医療費の抑制につながり、決して後退させてはならない。

母子保健対策の充実

乳幼児健診の未受診者の分析、また児童相談所での虐待児童に関する乳幼児健診の分析や育児の実態に関する把握が極めて不十分だ。

卸売業の振興及び販路拡大への支援施策

オール北海道としての視点に立った体制を構築するなど、国外の市場開拓も視野に入れた戦略的な取り組みを求める。

雇用創出型「ユール」ビジネス立地促進事業

障がい者の雇用や立地企業の増設補助の実績の面で課題があり、さらなる雇用機会の創出に向け推進するよう求める。